

別表第2（第6条関係）

自己負担金の基準月額

| 階層区分 | 世帯の階層（細）区分  |                       | 基準月額   | 加算基準月額 |   |
|------|---|-----------------------|--------|--------|---|
| A階層  | 生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付受給世帯 |                       | 円<br>0 | 円<br>0 |   |
| B階層  | A階層を除き当該年度分の市町村民税非課税世帯  |                       | 1,100  | 110    |   |
| C階層  | A階層及びB階層を除き当該年度分の市町村民税均等割の額のみ課税世帯   |                       | 2,250  | 230    |   |
| D階層  | A階層、B階層及びC階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税所得割の額の区分が次の区分に該当する世帯   | 所得割の年額 3,000 円以下      | D 1 階層 | 2,900  | 290                                     |
|      |   | 3,001 ～ 5,800 円       | D 2 "  | 3,450  | 350                                     |
|      |   | 5,801 ～ 8,700 円       | D 3 "  | 3,800  | 380                                     |
|      |   | 8,701 ～ 13,000 円      | D 4 "  | 4,250  | 430                                     |
|      |   | 13,001 ～ 17,400 円     | D 5 "  | 4,700  | 470                                     |
|      |   | 17,401 ～ 22,400 円     | D 6 "  | 5,500  | 550                                     |
|      |   | 22,401 ～ 28,200 円     | D 7 "  | 6,250  | 630                                     |
|      |   | 28,201 ～ 58,400 円     | D 8 "  | 8,100  | 810                                     |
|      |   | 58,401 ～ 75,000 円     | D 9 "  | 9,350  | 940                                     |
|      |   | 75,001 ～ 96,600 円     | D10 "  | 11,550 | 1,160                                   |
|      |   | 96,601 ～ 121,800 円    | D11 "  | 13,750 | 1,380                                   |
|      |   | 121,801 ～ 175,500 円   | D12 "  | 17,850 | 1,790                                   |
|      |   | 175,501 ～ 221,100 円   | D13 "  | 22,000 | 2,200                                   |
|      |   | 221,101 ～ 380,800 円   | D14 "  | 26,150 | 2,620                                   |
|      |   | 380,801 ～ 549,000 円   | D15 "  | 40,350 | 4,040                                   |
|      |   | 549,001 ～ 579,000 円   | D16 "  | 42,500 | 4,250                                   |
|      |   | 579,001 ～ 700,900 円   | D17 "  | 51,450 | 5,150                                   |
|      |   | 700,901 ～ 849,000 円   | D18 "  | 61,250 | 6,130                                   |
|      |   | 849,001 ～ 1,041,000 円 | D19 "  | 71,900 | 7,190                                   |
|      |   | 1,041,001 以上          | D20 "  | 全 額    | 左の基準月額の10%。ただし、その額が8,560円に満たない場合は8,560円 |

備考

1 自己負担金の額の決定

ア A階層以外の各層に属する世帯から2人以上の児童が、同時にこの表の適用を受ける場合は、その月の基準月額の最も多額な児童以外の児童については、同表に定める加算基準月額によりそれぞれ算定するものとする。

イ 10円未満の端数が生じた場合は、切り捨てるものとする。

ウ 児童に民法（明治 29 年法律第 89 号）第 877 条に規定する当該児童の扶養義務者がいないときは、自己負担金の額の決定は行わないものとする。ただし、児童本人に市町村民税が課されている場合は、本人につき、扶養義務者に準じて当該額を決定するものとする。

## 2 世帯階層区分の認定

### (1) 認定の原則

世帯階層区分の認定は、当該児童の属する世帯の構成員及びそれ以外の者で現に児童を扶養しているもののうち、当該児童の扶養義務者のすべてについて、その市町村民税等により行うものである。

### (2) 認定の基礎となる用語の定義

ア 「児童の属する世帯」とは、当該児童と生計を一にする消費経済上の一単位を指すのであって、夫婦と児童が同一家屋で生活している標準世帯は勿論のこと、父が農閑期で出稼ぎのため数箇月別居している場合、病気治療のため一時土地の病院に入院している場合、父の職場の都合上他の土地で下宿し時々帰宅することを例としている場合などは、その父は 児童と同一世帯に属しているものとする。

イ 「扶養義務者」というのは、民法第 877 条に定められている直系血族（父母、祖父母、養父母等）、兄弟姉妹（ただし、就学児童、乳幼児等 18 歳未満の兄弟姉妹で未就業の者は、原則として扶養義務者としての取扱いをしないものとする。）並びにそれ以外の三親等以内の親族（叔父、叔母等）で家庭裁判所が特別の事情ありとして、特に扶養の義務を負わせるものである。ただし、児童と世帯を一にしない扶養義務者については、現に児童に対して扶養を履行している者（以下「世帯外扶養義務者」という。）の他は、認定に際して扶養義務者としての取扱いを行わないものとする。

ウ 認定の基礎となるのは、

I 所得税法（昭和 40 年法律第 33 号）

II 租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）

III 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭和 22 年法律第 175 号）の規定

IV 平成 30 年 8 月 30 日健発 0830 第 7 号厚生労働省健康局長通知「小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業における寡婦控除等のみなし適用に係る取扱いについて」によって計算された地方税法により賦課される市町村民税（ただし、所得割を計算する場合には、地方税法第 314 条の 7、第 314 条の 8、同法附則第 5 条第 3 項、第 5 条の 4 第 6 項及び第 5 条の 4 の 2 第 6 項の規定は適用しない。）、生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付（以下「支援給付」という。）である。

・平成 23 年 7 月 15 日雇児発 0715 第 1 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「控除廃止の影響を受ける費用徴収制度等（厚生労働省雇用均等・児童家庭局所管の制度に限る。）に係る取扱いについて」（以下、本通知）の規定によって再計算しない取扱いを原則とする。

・指定都市に住所を有する者の市町村民税所得割を算定する場合には、これらの者を指定都市以外の市町村の区域内に住所を有する者とみなし、地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 2 号）第 1 条による改正前の地方税法に規定する個人住民税所得割の標準税率（6%）により算出された額を用いることとする。

・生活保護については、現在生活扶助や医療扶助等の保護を受けている事実、支援給付については、支援給付を受けている事実、市町村民税については、当該年度の市町村民税の課税（地方税法 292 条第 1 項第 11 号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となった女子であって、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合に同法第 295 条第 1 項（第 2 号に係る部分に限る。以下この号において

同じ。)の規定により当該市町村民税が課されないこととなる者及び同法第 292 条第 1 項第 12 号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるのを「婚姻によらないで父となった男子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合に同法第 295 条第 1 項の規定により当該市町村民税が課されないこととなる場合を含む。)又は免除(地方税法第 323 条による免除。以下同じ。)の有無をもって認定の基準とする。

・当該年度の市町村民税の課税関係が判明しない場合の取扱いについては、これが判明するまでの期間は、前年度の市町村民税によることとする。

(3) 徴収基準額表の適用時期

この表の適用時期は、毎年7月1日を起点として取り扱うものとする。

3 基準月額欄に「全額」とあるのは、当該児童の措置に要した費用について、自己負担金の額が総額を超えないものであること。

4 自己負担金基準月額の特例

災害等により、前年度と当該年度との所得に著しい変動があった場合には、その状況等を勘案して実情に即した弾力性のある取扱いをして差し支えないものとする。

5 その他

令和元年度の生活保護基準の見直しによる影響を受けないよう、「児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について」(昭和 51 年 4 月 16 日厚生省発児第 59 号の 2 厚生事務次官通知) 第 4 保育所徴収金(保育料)基準額表備考 3(3)に準じて、B階層の対象世帯のうち、特に困窮していると市町村の長が認めた世帯についても、A階層と同様の取扱いとすること。